

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 566,464,738 】	【流動負債】	【 390,894,871 】
現金及び預金	213,636,472	支払手形	145,146,776
受取手形	49,743,419	買掛金	59,493,351
売掛金	172,000,716	工事未払金	84,809,770
完成工事未収入金	108,610,840	短期借入金	18,000,000
未成工事支出金	3,034,792	一年内返済長期借入金	24,682,000
未成工事労務費	1,594,173	未払金	3,200,487
貯蔵品	819,904	未払費用	14,511,054
未収入金	580,540	預り金	6,751,987
短期繰延税金資産	7,312,286	前受金	1,161,346
前払費用	9,131,596	未払法人税等	8,525,000
		賞与引当金	19,254,000
		未払消費税等	5,359,100
		【固定負債】	【 123,521,672 】
【固定資産】	【 388,244,673 】	長期借入金	24,936,000
(有形固定資産)	( 351,301,140 )	従業員退職給付引当金	61,730,672
建物・構築物	103,642,969	役員退職慰労引当金	36,855,000
車両運搬具	262,082	負債合計	514,416,543
工具計測器	183,092	純資産の部	
備品	1,480,884	【株主資本】	【 440,046,190 】
土地	245,732,113	[ 資本金 ]	[ 34,000,000 ]
(無形固定資産)	( 1,037,928 )	[ 資本剰余金 ]	[ 14,000,000 ]
電話加入権	787,261	資本準備金	14,000,000
ソフトウェア	250,667	[ 利益剰余金 ]	[ 392,046,190 ]
(投資その他の資産)	( 35,905,605 )	利益準備金	8,500,000
投資有価証券	2,262,400	別途積立金	309,000,000
出資金	100,000	特別償却準備金	0
保証金	289,410	繰越利益剰余金	74,546,190
長期繰延税金資産	33,253,794	【評価・換算差額等】	【 246,678 】
その他投資	1	その他有価証券評価差額金	246,678
		純資産合計	440,292,868
資産合計	954,709,411	負債及び純資産合計	954,709,411

## < 個別注記表 >

株式会社日本空調岐阜

平成28年 4月 1日

平成29年 3月31日

### I 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. その他有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・補助原材料その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

製品・仕掛品(未成工事)・・・個別法による原価法に基づく低価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1)有形固定資産

###### ①建物(建物付属設備を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法)を採用しております。

###### ②建物(建物付属設備)・構築物

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得したものは定額法)を採用しております。

###### ③建物・構築物以外

定率法を採用しております

##### (2)無形固定資産

###### ソフトウェア

定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

該当事項はありません。

##### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 60,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

#### 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年5月25日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

(1)配当金の総額 6,000,000円

(2)配当の原資 利益剰余金

(3)1株当たり配当額 100円

(4)基準日 平成28年3月31日

(5)効力発生日 平成28年5月26日

#### 4. 当該事業年度の末日に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年5月25日 開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

(1)配当金の総額 16,560,000円

(2)配当の原資 利益剰余金

(3)1株当たり配当額 276円

(4)基準日 平成29年3月31日

(5)効力発生日 平成29年5月26日